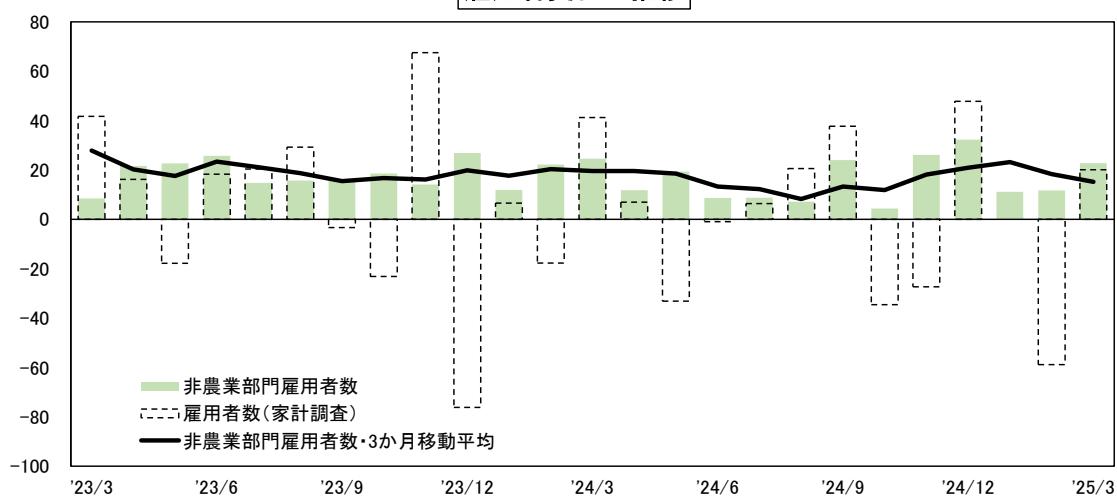


(米国)底堅さが維持されている労働市場

3月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から22.8万人増(事業所調査)と2月の同11.7万人から加速した。3か月平均では同15.2万人となった。失業率は0.1ポイント上昇の4.2%となったが依然として低く、労働市場の底堅さが維持されているといえるだろう。

(万人、前月差)

雇用者変化の推移

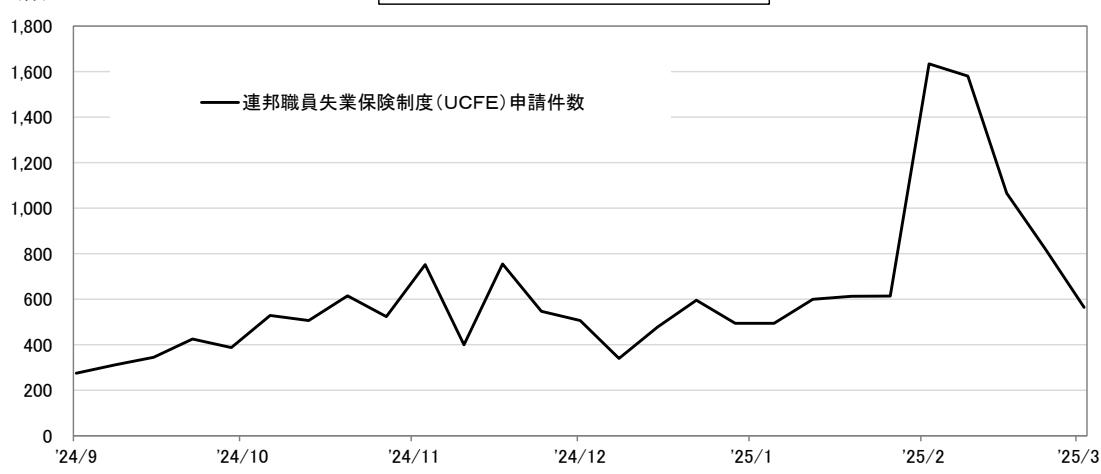


(資料)米労働省統計局、LSEG (注)25年1月の家計調査は統計の年次改定の影響が大きいため省略。

また、連邦政府職員の削減に伴い、政府職員の失業保険申請件数は一時的に増加したものの、3月入り後は平常時の水準に戻った。

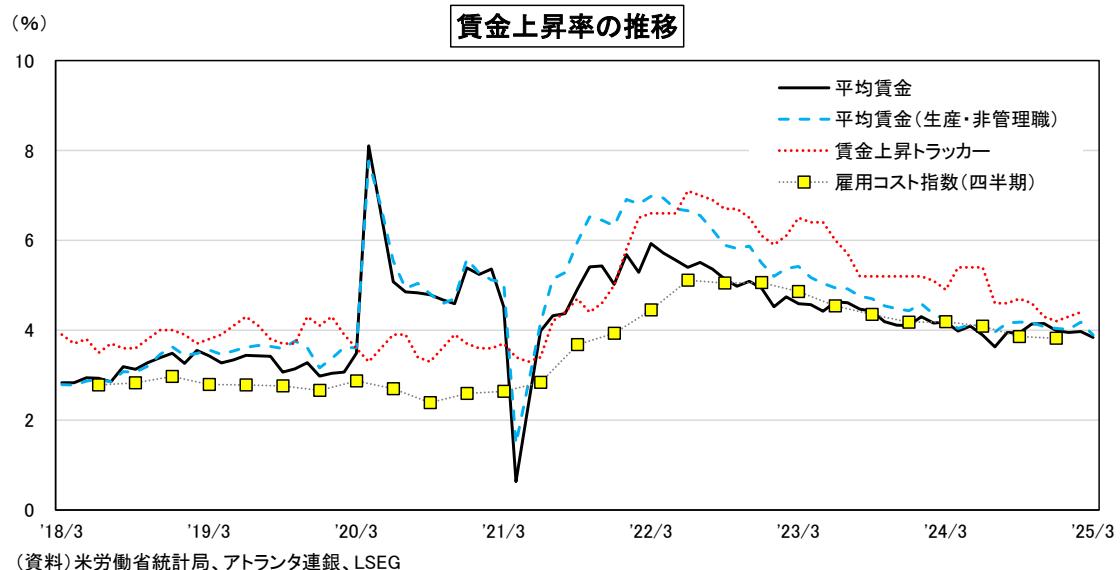
(件)

連邦政府失業保険制度申請件数

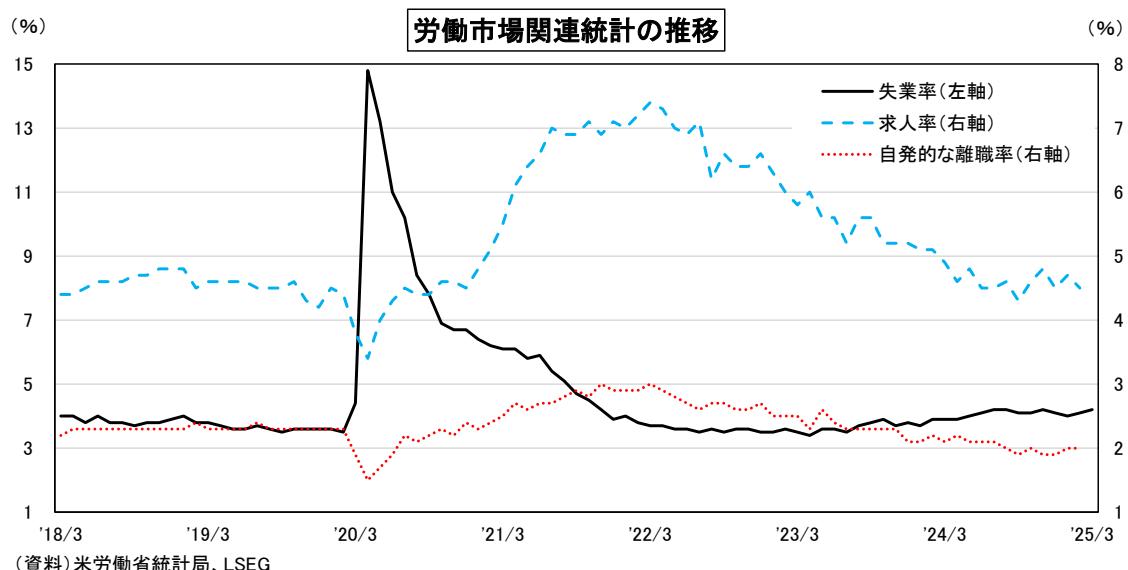


(資料)労働統計局、LSEG

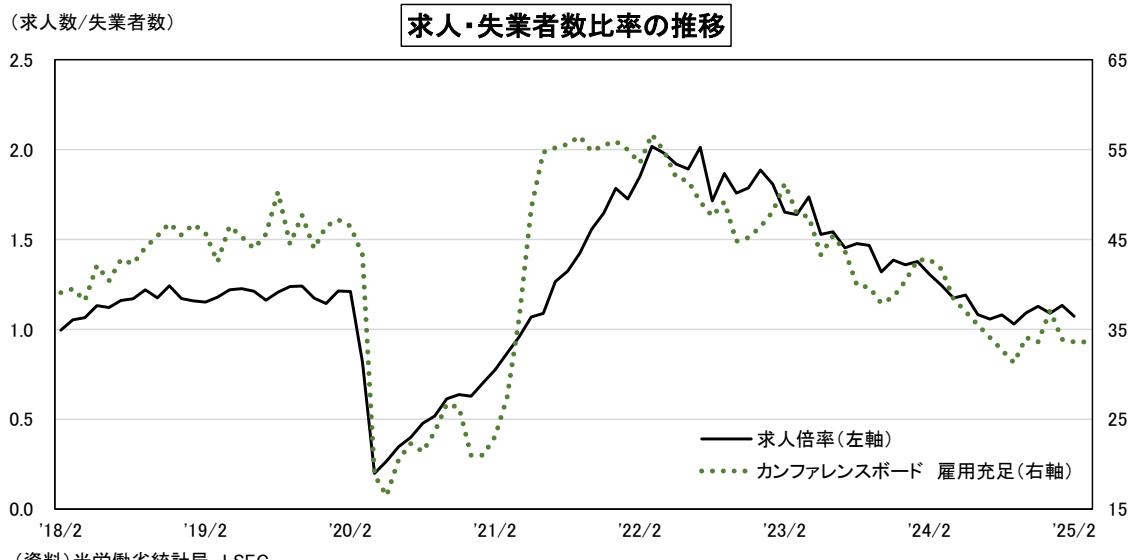
3月の平均時給は前年比3.8%(前月比0.3%)、生産・非管理職の時給は同3.9%(同0.2%)の上昇となり、上昇率は鈍化した。2%物価目標と整合的な上昇率といえる。



2月の求人労働異動調査によると、求人数は前月から19.4万人減の756.8万人となり、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は同0.2ポイント低下の4.5%、自発的な離職率は変わらずの2.0%となった。



求人数と失業者数の比率をみると、2月は職を選ばなければ1人の失業者に対して1.07倍の求人が確認された。同比率はコロナ禍前の比率をやや下回っている。



3月の時点では、トランプ政権による関税政策の効果が経済や労働市場に十分に反映されていないと思われるものの、3月の雇用統計と2月の求人労働異動調査から判断すると、労働市場は底堅さが維持されているといえる。

こうしたなか、パウエルFRB議長は4日、2日に公表された関税の規模が想定よりも大きいとの認識を示し、関税によるインフレ率の上昇を一時的なものにとどめるためには、長期の期待インフレ率を安定させることが重要との認識を示した。利下げには慎重になると解釈して良いだろう。